

31万人

元気発信 予算

ちゃんねる
連動



今回の特集の内容は、市政情報等提供番組「ちゃんねるよっかいち」でも紹介します。

- 地デジ12ch(CTY)
- 5月21日(月)~31日(木)に放送
月・水・金・日曜日 9:30、20:30
火・木・土曜日 12:30、20:30

全ての自治体は、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の計画を「予算」として定めています。今回の特集では、本市の平成30年度予算のポイントや具体的な使い道(事業)についてお伝えします。

※数字は端数調整しているため、合計が合わない部分があります

一般会計

1,168億4,600万円
(前年度比+7.7%)

行政運営の基本的な経費を計上する会計(子育てや教育、防災、福祉、道路整備など)

特別会計^{など}

762億3,110万円
(前年度比-7.0%)

一般会計とは区別して経理する会計(国民健康保険、介護保険、競輪の運営など)

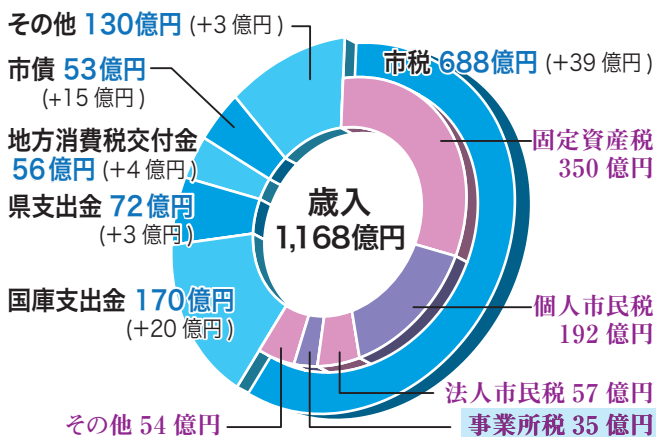
企業会計

663億9,430万円
(前年度比+4.9%)

地方公営企業法に基づく公営企業を経理する会計(上下水道、市立四日市病院)

予算額(総額)2,594億7,140万円 (前年度比+2.3%)

一般会計



<主な増減>

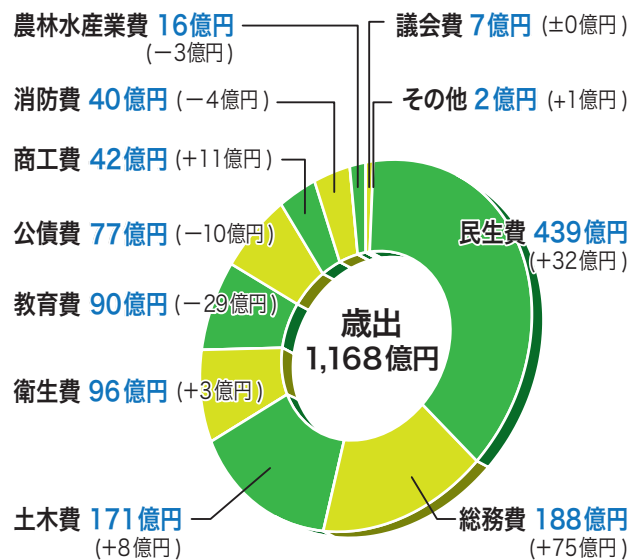
- ◆市税:市内企業の大規模投資などにより増加
- ◆市債:国体関連施設の整備や児童発達支援センターあけぼの学園の移転整備などにより増加

<事業所税>

人口30万人以上の都市に立地する一定規模以上の事業所にかかる税金

【主な使い道】

- 道路の整備に……………15億5,670万円
- 学校などの整備に……………18億7,030万円
- 保育所などの整備に……………3,750万円



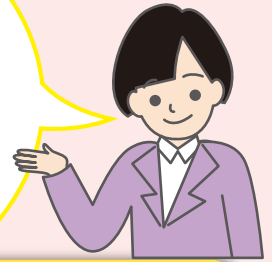
<主な増減>

- ◆民生費:保育所事務費事業費や民間保育所等整備事業費などが増加
- ◆土木費:四日市あすなろう鉄道線運行事業費や道路維持修繕費などが増加
- ◆教育費:国体関連施設整備事業などの移管により減少

規模が大きくてちょっとイメージしづらいなあ…
市民1人当たりに使われるお金はどれぐらいなの？



市民1人当たり**約37万円**※です。
 市に納められた税金約22万円に、国・県の補助金などを加えた金額を財源として、市民1人当たり約37万円の事業が行われます。
 ※平成30年度一般会計歳入・歳出予算を人口(平成30年4月1日現在 311,763人)で割った額



市民1人当たりの内訳
 一般会計歳出予算(目的別)
374,791円

民生費 140,641円

高齢者・障害者の福祉、子どもの医療費助成、保育所の整備、生活保護などに使われます。



総務費 60,253円

防災や文化振興、スポーツ振興などのために使われます。



土木費 54,967円

道路や河川、公園などの整備や維持管理のために使われます。



衛生費 30,775円

健康診断・予防接種などの保健衛生やごみ収集・処理などに使われます。



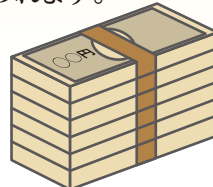
教育費 28,933円

小・中学校の学校教育や生涯学習の推進などのために使われます。



公債費 24,848円

市の借入金の返済に使われます。



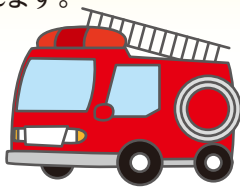
商工費 13,437円

商工業の振興のために使われます。



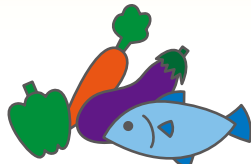
消防費 12,923円

消防・救急活動に使われます。



農林水産業費 5,229円

農業・漁業などの振興のために使われます。



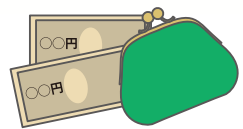
議会費 2,129円

市議会運営・活動に使われます。



その他 657円

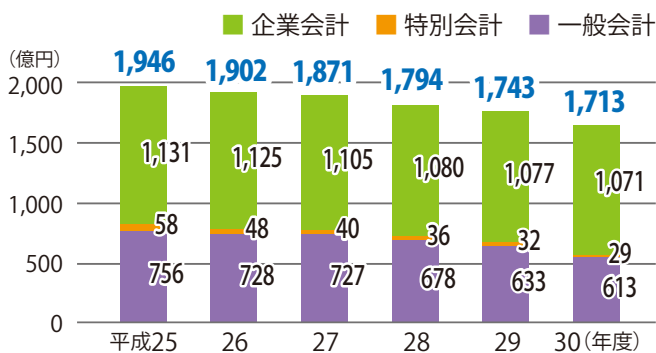
急に支出を必要とする場合に備えて用意しているお金など。



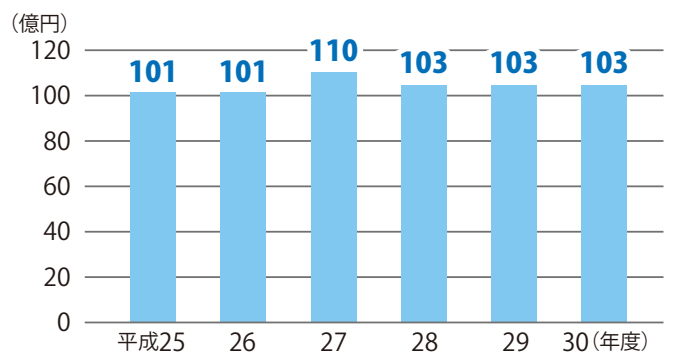
財政の健全化を進めています

本市では、「行財政改革プラン2017」に基づき、持続可能な行財政運営を行っています。その結果、市債(市の借金)は着実に減少し、財政調整基金(市の貯金)も100億円以上を確保しています。

■市債(市の借金)残高



■財政調整基金(市の貯金)残高



31万人元気都市 四日市

「選ばれるまち」

を目指して



わが国では、2025年に団塊世代が全て後期高齢者となるなど、人口減少・少子高齢化が本格的に到来する時代を迎えようとしています。そのような中、交流人口（その地域に訪れる人）や定住人口を巡る都市間競争が、今後ますます激しくなっていくことが予想されます。

この都市間競争を勝ち抜くため、本市では、市の競争力や魅力をより高め、市内外の皆さんに「選ばれるまち」となることを目指しています。

今年度は、七つの基本方針を掲げ、既存事業の充実や新たな取り組みへ積極的にチャレンジしていきます。ここでは、七つの基本方針の主な事業を紹介します。

1

子育てするなら「四日市」、教育するなら「四日市」

(子育て支援・教育支援の充実)

子ども医療費助成事業

10億5,979万円

中学生までの子どもの医療費を助成し、疾病の早期発見、早期療養、重篤化の防止を図る。また、保護者の経済的負担を軽減する。



これまで

医療機関の窓口でいったん支払い、助成金が後日支給される



4月から

未就学児については、市内の医療機関の窓口での負担が無料に

民間保育所等整備事業

8億9,595万円

待機児童の解消を図るため、民間保育所の新設(3カ所:富洲原地区、大矢知地区、下野地区)などに要する費用を補助する。



私立幼稚園保育料第3子以降無償化事業

1,342万円



これまで

長子の年齢が中学3年生以下の場合のみ(ただし、年収約360万円未満の世帯は長子の年齢制限なし)



から4月

年収約360万円以上の世帯についても、長子の年齢制限を撤廃

第3子以降の私立幼稚園の園児にかかる保育料を無償化し、多子世帯における保護者負担の軽減を図る。

併せて、公立・私立保育園、公立幼稚園、公立認定こども園、地域型保育事業所についても、同様に年齢制限を撤廃し、保育料を減免する。



病児保育室整備事業

2,893万円

市内3カ所目となる病児保育室(下野地区)の施設整備を支援する。(平成31年4月開設予定)



▲病児保育室「チェリーケア」(桜地区)

中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)

58億940万円

平成30年の高校総体・2021年の三重とこわか国体開催に向けて、中央緑地と霞ヶ浦緑地にスポーツ施設を整備する。

中央緑地

新体育館、フットボール場



霞ヶ浦緑地

テニスコート、野球場



児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業

11億8,570万円

児童発達支援センターあけぼの学園を下海老町に移転するため、建物の建築工事などを実施する。



学校英語教育充実事業費

1億500万円

中学校で語学指導を行う「YEF」(外国青年の英語指導員)を増員する。また、全小学校で英語専科教員による指導を行う。



文化会館大規模改修等事業

6億6,640万円

ホールの吊天井崩落対策工事を実施する。また、外壁の改修やトイレの洋式化などの工事を実施する。



2

地域経済の拡大・活性化 (産業振興)

中小企業IoT等活用 促進事業費 460万円

市内中小製造業者に対し、外部のIT専門家の活用やIoT導入などに掛かる経費の一部を補助する。



GAP等認証取得 推進事業 169万円

販路拡大や農業経営力・競争力の向上を図るため、農業者の「GAP」「HACCP」の認証取得を支援する。



〈用語説明〉

【IoT(モノのインターネット)】

さまざまな「モノ」(建物、電化製品、自動車、医療機器など)が、インターネットに接続され、相互に情報交換する仕組み。

【GAP(農業生産工程管理)】

農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組み。

【HACCP(危害分析・重要管理点)】

原材料の受け入れから最終製品までの工程ごとに、微生物による汚染や金属の混入などの危害要因を分析した上で、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理システム。

3

地域力の向上 (地域の魅力向上、安全・安心、都市インフラの充実)

産業支援・生活拠点 道路再生事業費 3億5,600万円

舗装劣化が進んでいる路線を計画的に舗装する。また、交通ネック箇所の改良を進める。(笹川通り、中村垂坂線など)



▲笹川通り

防災・安全社会資本 整備交付金事業費 (橋梁長寿命化関係) 3億100万円

橋梁の長寿命化に向けた修繕を行うとともに、大規模地震に対する備えとして、耐震対策を実施する。(慈善橋、小生跨線橋など)



▲慈善橋

住宅等耐震化促進 事業費 2億1,927万円

住宅・建物の耐震化を促進する。また、第1次緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断などに掛かる費用の一部を補助する。



4

まちの賑わいの創出 (人々が集まり行き交うまちづくり)

近鉄四日市駅周辺等 整備事業費

5,400万円

市内外から多くの人を訪れる四日市市の玄関口としてふさわしい空間となるよう、近鉄四日市駅前広場や中央通りを含めた駅周辺整備、JR四日市駅前広場のリニューアルに向けた、基本計画の策定に取り組む。



5

福祉・医療の充実 (これからも住み続けたいまちづくり)

高度医療機能強化事業 (3テスラMRI整備事業) 2億7,040万円

質の高い医療提供とMRI検査待ち時間短縮を図るため、より高画質での記録が可能となる3テスラMRI装置を導入する。



6

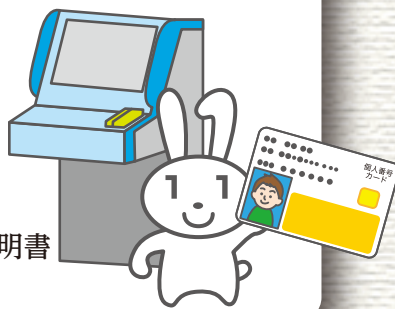
市役所改革 (市民サービスの向上)

証明書のコンビニ交付事業 5,477万円

マイナンバーカードを利用し、コンビニの端末から証明書などを取得できるサービスを開始するに当たって、システム構築などを行う。[サービス開始予定時期:平成30年度第4四半期(平成31年2月ごろ)]

発行対象となる証明書(予定)

- 住民票の写し
- 印鑑登録証明書
- 戸籍証明書
- 戸籍の附票の写し、所得課税証明書



7

情報発信 (シティプロモーション)

シティプロモーション 事業費 2,900万円

シティプロモーションイベントや多様な広報媒体(映像、ラジオなど)を通じて、市内外に本市の魅力を発信する。



●この特集についてのお問い合わせ・ご意見は

財政課 ☎354-8130 FAX359-0275

広報マーケティング課 ☎354-8244 FAX354-8315

